

〔大和リビング株式会社〕
第29期 計算書類

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	22,065,310	流動負債	19,042,557
現金及び預金	1,233,938	未払金	9,990,338
売掛金	3,817,585	工事未払金	2,529,005
完成工事未収入金	2,137,222	未払費用	770,634
クレジット売掛金	126,846	未払法人税等	1,500,909
未成工事支出金	58,348	前受金	657,629
リース投資資産	3,300,172	未成工事受入金	10,285
販売用不動産	3,064,601	預り金	1,307,874
材料貯蔵品	502,426	賞与引当金	1,711,601
立替金	1,463,968	役員賞与引当金	13,584
前払費用	586,125	資産除去債務	28,596
関係会社預け金	3,315,588	その他	522,097
繰延税金資産	918,860		
その他	1,550,912		
貸倒引当金	△ 11,286		
固定資産	35,853,222	固定負債	4,118,227
有形固定資産	31,349,569	資産除去債務	420,848
建 物	44,435,670	預り保証金	3,531,777
構築物	1,710,795	その他	165,601
機械装置	725,526		
工具器具備品	883,242		
リース資産	21,468		
土 地	3,032,873		
減価償却累計額	△ 19,460,006		
無形固定資産	1,793,850	負 債 合 計	23,160,785
電話加入権	21,463	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,727,395	株主資本	34,757,747
その他	44,992	資本金	100,000
投資その他の資産	2,709,802	資本剰余金	40,000
関係会社株式	98,073	その他資本剰余金	40,000
差入保証金	1,750,137	利益剰余金	34,617,747
長期前払費用	491,954	利益準備金	35,000
繰延税金資産	335,642	その他利益剰余金	34,582,747
その他	46,667	別途積立金	29,886,683
貸倒引当金	△ 12,672	繰越利益剰余金	4,696,064
資 産 合 計	57,918,533	純 資 産 合 計	34,757,747
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	57,918,533

損益計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		91,537,377
売上原価		59,659,006
売上総利益		31,878,370
販売費及び一般管理費		24,988,146
営業利益		6,890,223
営業外収益		
受取利息	437	
受取手数料	137,299	
その他	227,217	364,954
営業外費用		
支払利息	2,354	
その他	127,158	129,513
経常利益		7,125,664
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別損失		
固定資産除売却損	12,909	
固定資産減損損失	15,230	28,139
税引前当期純利益		7,097,527
法人税、住民税及び事業税	2,509,279	
法人税等調整額	△ 8,665	2,500,613
当期純利益		4,596,913

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- ② たな卸資産
未成工事支出金 個別法に基づく原価法
販売用不動産 個別法に基づく原価法
材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
建物 3年～47年
構築物 7年～60年
機械装置 8年～17年
工具器具備品 2年～20年
- ② 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

また、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	3,615,179 千円
短期金銭債務	4,786,367 千円
長期金銭債権	68,065 千円
長期金銭債務	67,207 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	54,999,070 千円
仕入高	799,380 千円
販売費及び一般管理費	1,030,399 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

収入分	27,518 千円
支出分	2,840 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	592,042 千円
賞与引当金社会保険料	76,069 千円
未払事業税	137,193 千円
その他	113,554 千円

繰延税金資産合計 918,860 千円

(固定の部)

繰延税金資産

減価償却限度超過額	234,825 千円
減損損失	5,502 千円
資産除去債務	145,613 千円
その他	18,900 千円

繰延税金資産合計 404,842 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△ 66,281 千円
その他	△ 2,918 千円

繰延税金負債合計 △ 69,199 千円

繰延税金資産の純額 335,642 千円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)による方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,233,938	1,233,938	-
(2) 売掛金	3,817,585	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 911	-	-
	3,816,673	3,816,673	-
(3) リース投資資産	3,300,172	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 3,630	-	-
	3,296,542	3,196,276	△ 100,265
(4) 関係会社預け金	3,315,588	3,315,588	-
資産計	11,662,741	11,562,475	△ 100,265
(1) 未払金	9,990,338	9,990,338	-
(2) 預り保証金	3,531,777	3,516,933	△ 14,844
負債計	13,522,115	13,507,271	△ 14,844

(*1) 売掛金、リース投資資産については、貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

(2) 売掛金

売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 関係会社預け金

関係会社預け金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り保証金

預り保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	貸借対照表価額
関係会社株式	98,073

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用住宅を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時 価
30,515,724	31,091,014

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件の土地については路線価及び倍率に基づき自社で算定した金額、建物については貸借対照表計上額をもって時価としております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和リビング マネジメント 株式会社	被所有直接 100%	業務受託 役員の兼任	不動産サブリース事業等に関する業務の受託	53,703,486	売掛金	3,007,732
				賃料等の代理受領	118,337	未払金	3,805,812
				余剰資金の預入	320,067	関係会社預け金	3,315,067

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	クラヴィス・リアル・エステート株式会社 (注3)	なし	不動産仲介等	不動産の販売	40,848	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 当社役員 匠瑛繁夫の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	12,413円48銭
1株当たり純利益	1,641円75銭